

特別自由貿易地域中城湾港新港地区
基本計画

平成11年3月

沖 縄 県

8. 立地企業数、雇用者数、工業出荷額の推計

特別自由貿易地域中城湾港新港地区における立地対象企業の雇用規模については、法人税の35%所得控除の適用要件を踏まえ、常時雇用者数20人以上としているが、当該地域の持続的発展を図っていくためには、貿易ノウハウを有し国際市場を視野に入れた事業展開が可能な中核企業（常時雇用者数50人以上の企業を想定）の立地を推進する必要がある。

そこで、立地企業数、雇用者数、工業出荷額の推計にあたっては、ゾーニング計画及び全国的な統計指標等の一定条件（下表）を前提に算出するものとする。

その結果は、以下のとおりとなる。

なお、推計値の目標年次は、平成14年の土地の第三次処分が完了し、特別自由貿易地域全体に企業が立地し、かつ、生産活動が軌道に乗ると想定される平成20年とする。

立地企業数 : 91社
雇用者数 : 6,146人
工業出荷額 : 135,824百万円

《前提条件》

【製造・加工ゾーンの原単位】

○製造業（鉄鋼業を除く各業種）

「平成8年工業統計表（用地・用水編）」の従業者数50～99人を採用

なお、飲食料品製造業は食料品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業の平均とする。

○製造業（鉄鋼業）

「平成8年工業統計表（用地・用水編）」の従業者数200～299人を採用

【物流ゾーンの原単位】

○倉庫業

「平成7年度倉庫事業経営指標」の普通倉庫

【集合施設ゾーンの原単位】

○製造業

「平成8年工業統計表（用地・用水編）」の従業者数30～49人

【集合施設ゾーンの面積の考え方】

ここでは、集合施設ゾーン12.2ヘクタルのうち7.9ヘクタールを賃貸工場・賃貸倉庫等施設用地として企業を立地させることとし（残りの4.3ヘクタールは管理運営主体の基本的施設用地）、建ぺい率50%の施設を想定、結果4.0ヘクタールとして算出している。なお、集合施設の賃貸工場・賃貸倉庫は賃貸施設のため、延床面積を予定面積とした。

(1) 立地企業数

業種別敷地面積当たり事業所数をもとに、立地企業数の推計を行うと、特別自由貿易地域に立地する企業は、91社見込まれる。

製造・加工ゾーン	(75.7ha)	:	74社
物流ゾーン	(10.0ha)	:	2社
集合施設ゾーン	(12.2ha)	:	15社
合計			91社

表3-8-(1) 立地企業数推計

業種	予定面積 (ha)	事業所/ha	立地企業数 (社)
製造・加工ゾーン 計	75.7	—	74
飲食料品製造業	20.8	0.9	19
衣服その他の繊維製品製造業	5.4	2.2	12
鉄鋼業	15.0	0.1	2
一般機械器具製造業	7.6	0.9	7
電気機械器具製造業	8.8	1.6	14
輸送用機械器具製造業	8.1	0.8	6
精密機械器具製造業	10.0	1.4	14
物流ゾーン 計	10.0	0.2	2
倉庫・備蓄基地	10.0	0.2	2
集合施設ゾーン 計	12.2	—	15
賃貸工場等（製造業）	4.0	3.8	15
事務所等施設、駐車場等	8.2	—	—
合計	97.9	—	91

(2) 雇用者数

業種別敷地面積当たり雇用者数をもとに、雇用者数の推計を行うと、特別自由貿易地域においては、6,146人の雇用が見込まれる。

製造・加工ゾーン	(75.7ha)	:	5,341人
物流ゾーン	(10.0ha)	:	211人
集合施設ゾーン	(12.2ha)	:	594人
合計			6,146人

表3-8-(2) 雇用者数推計

業種	予定面積 (ha)	雇用者/ha	雇用者数 (人)
製造・加工ゾーン 計	75.7	—	5,341
飲食料品製造業	20.8	64.1	1,333
衣服その他の繊維製品製造業	5.4	147.7	798
鉄鋼業	15.0	26.3	395
一般機械器具製造業	7.6	59.1	449
電気機械器具製造業	8.8	112.8	992
輸送用機械器具製造業	8.1	53.9	437
精密機械器具製造業	10.0	93.7	937
物流ゾーン 計	10.0	21.1	211
倉庫・備蓄基地	10.0	21.1	211
集合施設ゾーン 計	12.2	—	594
賃貸工場等(製造業)	4.0	148.6	594
事務所等施設、駐車場等	8.2	—	—
合計	97.9	—	6,146